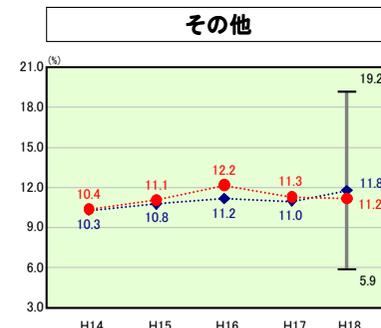
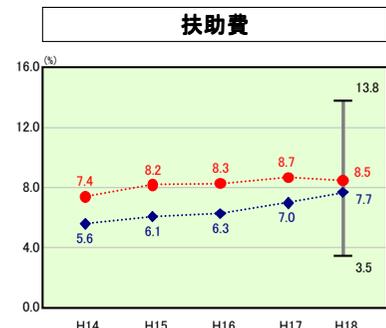
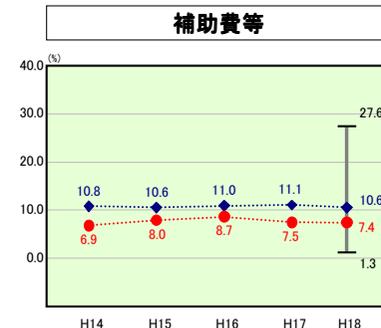
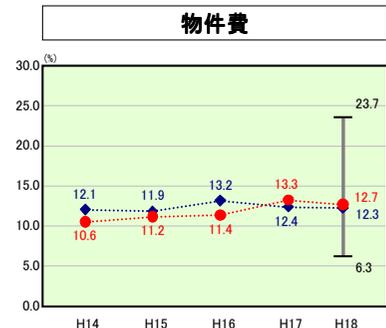
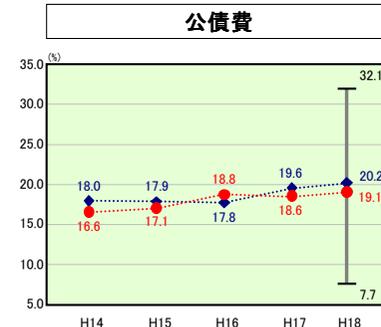
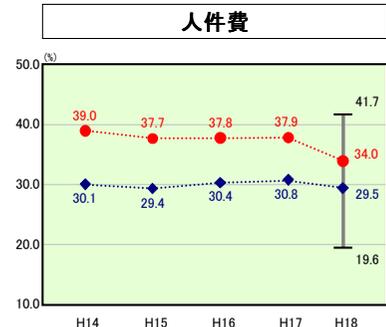
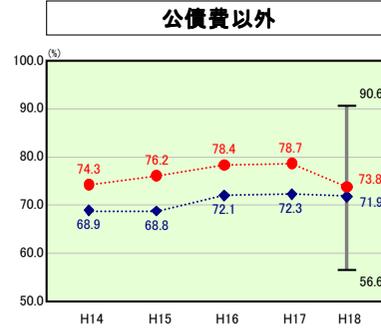
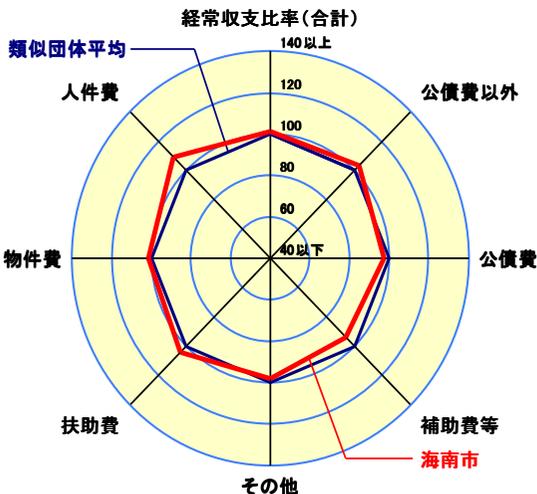


経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	59,031人(H19.3.31現在)
面積	101.18 km ²
歳入総額	21,909,852千円
歳出総額	21,208,765千円
実質収支	642,697千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 ・前年度より4.4%改善したものの、類似団体等の平均を上回っている。今後も市税等の伸びが期待できない中、少子・高齢化などの影響による社会保障費等の増加や公債費の増加により厳しい財政状況が見込まれるが、平成19年3月に策定した集中改革プランに基づき、引き続き経費の節減・合理化を図ることで財政の健全化に努める。

【人件費】
 ・平成18年度については、退職者の不補充や手当の見直しにより3.9%改善したものの、類似団体等の平均を上回っている。今後も引き続き退職者による新規採用を最小限に抑えるとともに、委託可能なサービスの民間委託や事務事業の見直しなどに積極的に取り組むことで人件費の抑制に取り組んでいく。

【物件費】
 ・平成18年度については、事業の見直し等により0.6ポイント改善したものの、合併に伴うシステム更新に伴う費用や、退職者の不補充による急激な職員数の削減への対応により増加した資金で類似団体平均を上回っている。今後も引き続き物件費の削減に努める。

【扶助費】
 ・合併したことで町村では直接措置していなかった生活保護等の扶助費が計上されたため、平成17年度は急増している。平成18年度決算では主に社会福祉費及び老人福祉費の充実により類似団体平均を大きく上回っている。

【その他】
 ・類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後、後期高齢者医療特別会計への繰り出し等、増加要因があるものの、引き続き良好な水準を維持できるよう努める。

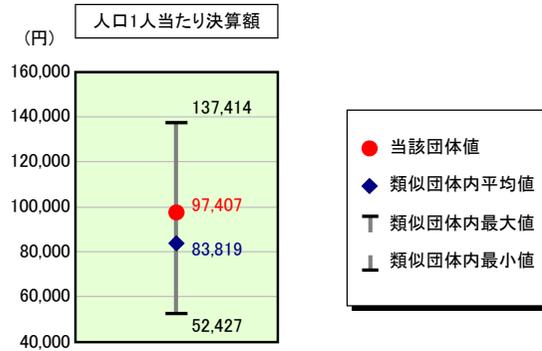
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 ・退職者の不補充による急激な職員数の削減により一時的に資金が増加しており、また消防や教育部門、また区画整理や地籍調査事業など、当該部門における積極的な事業推進による人員体制の充実、病院事業の人件費への繰出しにより類似団体の平均を上回っている。職員数については毎年削減しており、人件費総額についても削減している。今後も引き続き退職者の補充は最小限とするともに、行政機関の見直しによる事務の簡素化や効率化、民間委託を一層推進することで人件費の抑制に取り組んでいく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 ・類似団体等の平均と比べ良好な数値となっている。今後も事業を根本的に見直し、選択することで地方債の発行の抑制に努める。

【普通歳入事業費の分析】
 ・類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後は事業の厳選と、より計画的な事業の推進に努め、限られた財源の有効活用を努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



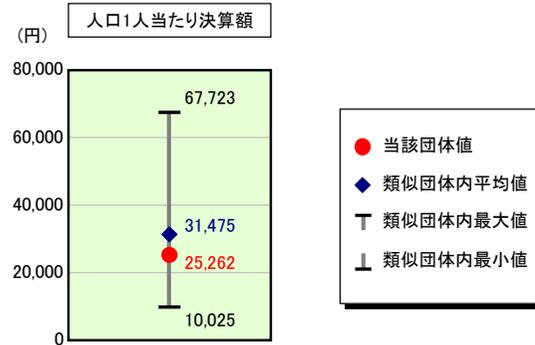
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,526,541	93,621	77,107	21.4
賃金(物件費)	321,901	5,453	3,450	58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	36,087	611	6,449	▲90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	134,862	2,285	707	223.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,387	1,446	2,833	▲49.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,268	3,291	1,730	90.2
▲退職金	▲549,007	▲9,300	▲8,460	9.9
合計	5,750,039	97,407	83,819	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.40	8.20	2.20
ラスパイレス指数	99.6	97.3	2.3

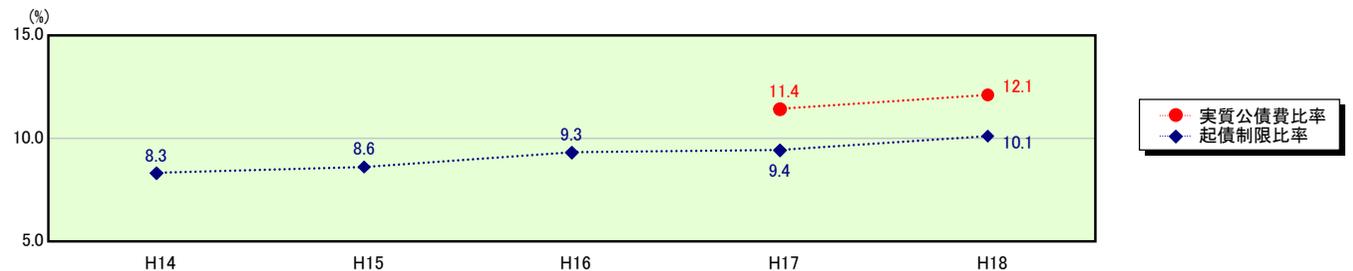
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,729,265	46,234	46,879	▲1.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	37,877	642	12,453	▲94.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	302,828	5,130	4,468	14.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55	1	21	▲95.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,578,767	▲26,745	▲34,112	▲21.6
合計	1,491,258	25,262	31,475	▲19.7

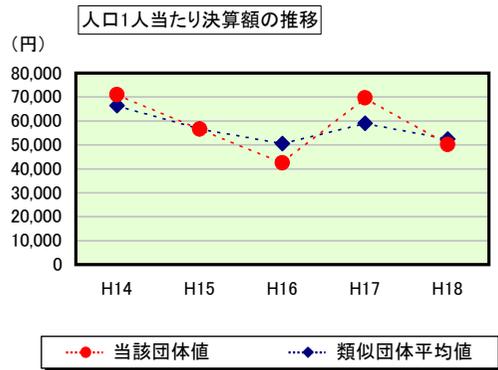
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 海南市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,298,080	71,056	▲ 10.4	66,447	▲ 15.1	4.7
うち単独分	2,128,937	45,867	▲ 5.0	41,380	▲ 17.0	12.0
H15	2,610,616	56,670	▲ 20.2	56,756	▲ 14.6	▲ 5.6
うち単独分	1,749,700	37,982	▲ 17.2	38,900	▲ 6.0	▲ 11.2
H16	1,936,532	42,448	▲ 25.1	50,533	▲ 11.0	▲ 14.1
うち単独分	1,376,494	30,172	▲ 20.6	35,187	▲ 9.5	▲ 11.1
H17	4,157,759	69,613	64.0	59,039	16.8	47.2
うち単独分	2,282,740	38,220	26.7	34,986	▲ 0.6	27.3
H18	2,959,503	50,135	▲ 28.0	52,453	▲ 11.2	▲ 16.8
うち単独分	1,849,505	31,331	▲ 18.0	30,509	▲ 12.8	▲ 5.2
過去5年間平均	2,992,498	57,984	▲ 3.9	57,046	▲ 7.0	3.1
うち単独分	1,877,475	36,714	▲ 6.8	36,192	▲ 9.2	2.4